

飯山市行財政健全化プラン  
実 施 計 画  
(H26～H29)

平成27年2月

飯 山 市



# 飯山市行財政健全化プラン実施計画

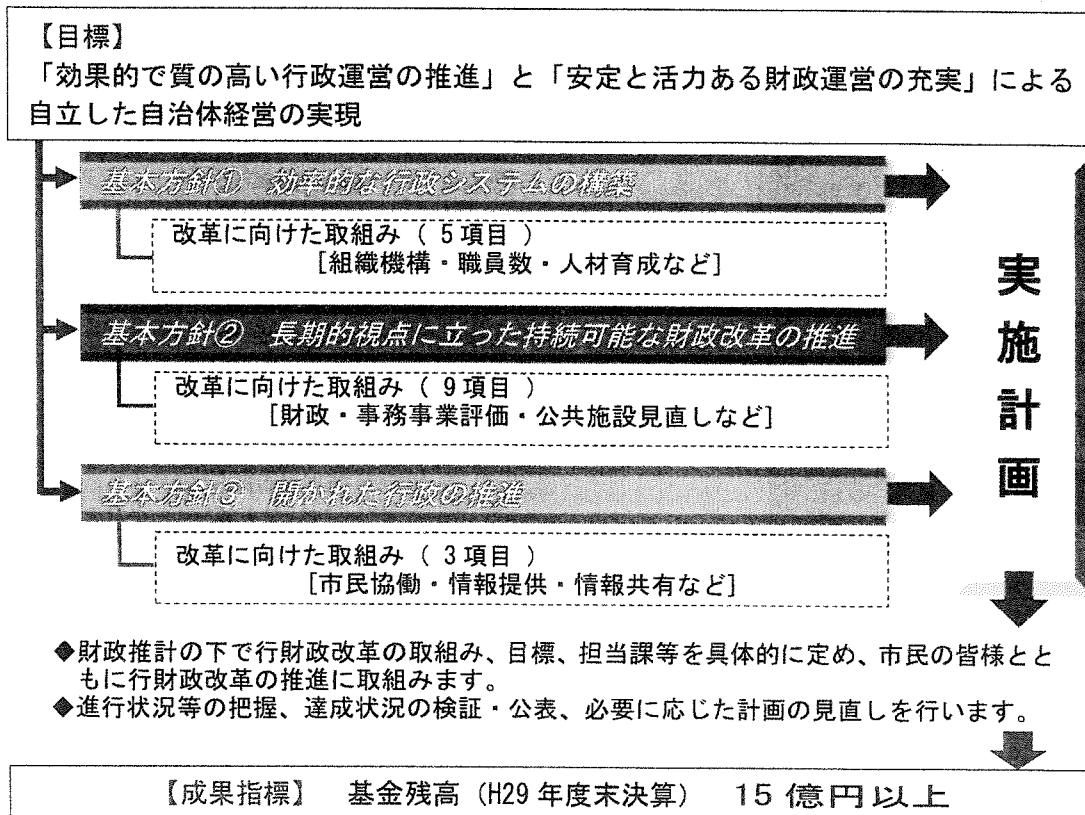
## 1 実施計画の位置づけ

この計画は、「飯山市第5次行財政改革大綱」を推進するため、市財政の今後の見通し(推計)、大綱にある実施項目ごとの具体的な取組み内容、数値目標、効果額、担当課等を定めるものです。計画期間は、大綱と同様に平成26年度から平成29年度までの4年間とします。

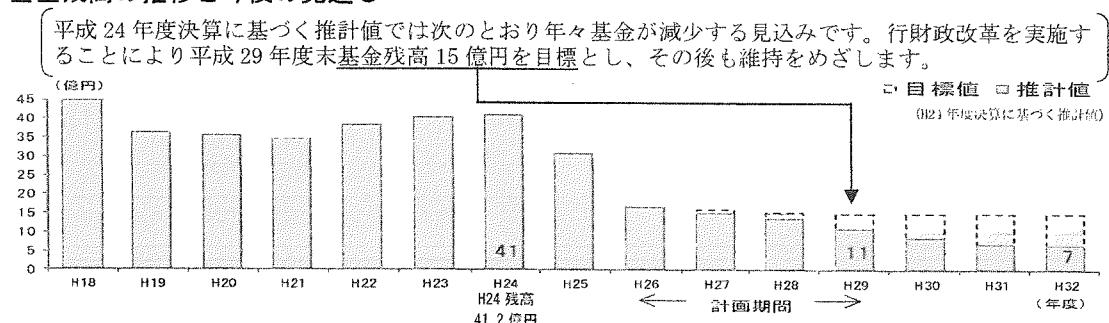
計画にある取組みについては、項目ごとに定める担当課を中心として、全庁一体となって推進します。また、市民の皆様のご理解を得られるよう努め、市民の皆様とともに改革を進めます。

計画期間中は、定期的に進捗状況等を把握し、達成状況を検証し、その結果を公表します。また、めまぐるしく変化する社会経済情勢等に迅速かつ柔軟に対応するために必要に応じた見直しを行うこととします。

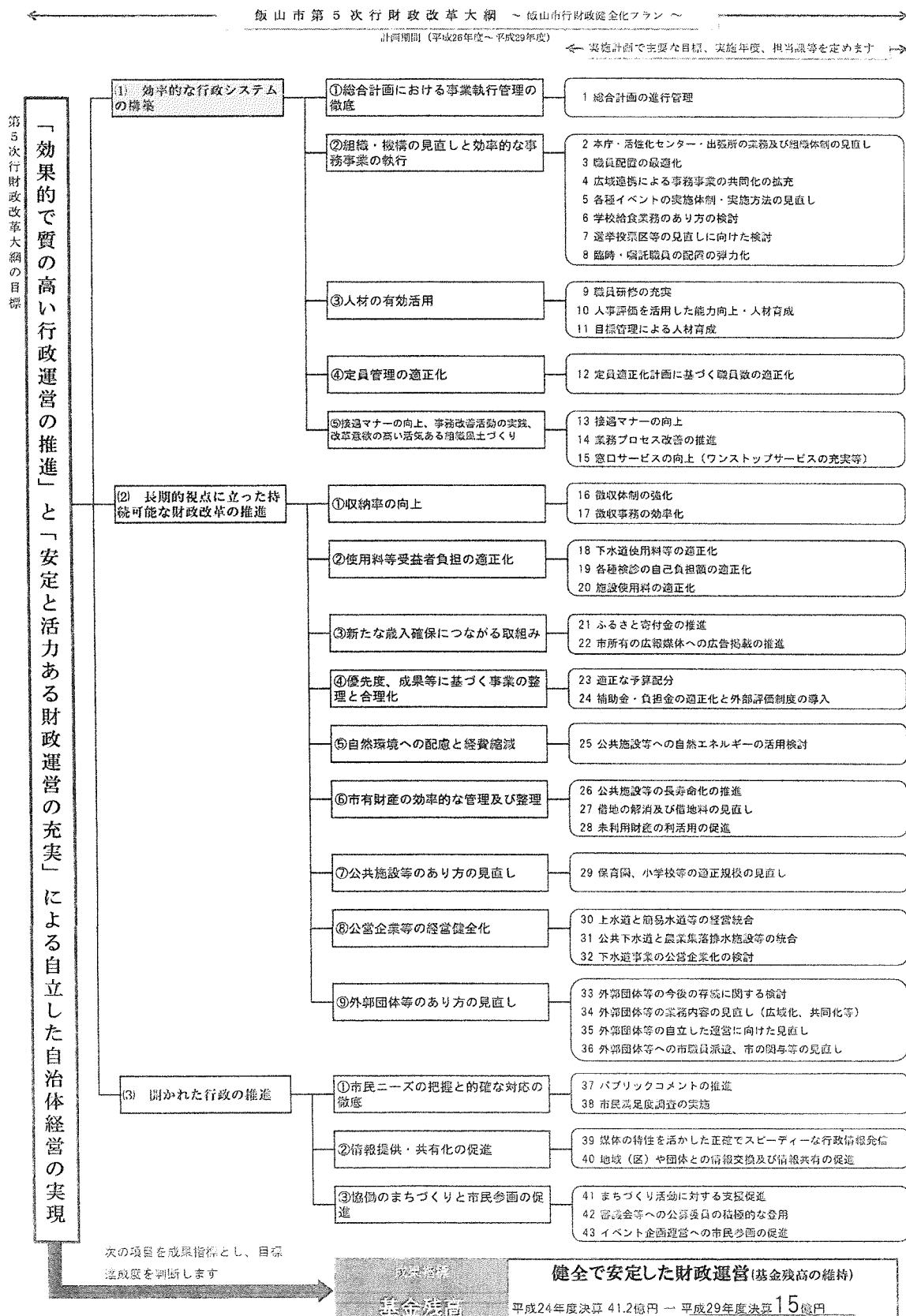
### 飯山市第5次行財政改革大綱（計画期間：H26～H29）



### 基金残高の推移と今後の見通し



## 2 飯山市第5次行財政改革大綱・実施計画体系図



### 3 市財政の今後の見通し（推計）と実施計画の骨子

#### (1) 安定的財政運営に向けて

飯山市ではこれまで北陸新幹線飯山駅開業に向けた駅周辺整備等のハード整備を交付金や地方債の活用とともに計画的に基金を取り崩しながら着実に進めてきたところですが、これからは、新幹線時代の新しいまちづくりのためのソフト事業や大型都市施設の維持管理等へと重心がシフトしていきます。また、平成26年11月に施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国、県、近隣市町村等とも連携しながら法の趣旨に沿った施策に早急に着手していかなければならない状況に迫られています。

このような様々な課題やニーズに迅速かつ効率的に対応するともに災害等の突発的な支出にも適切に対応できるようにするために市財政の安定化がます何よりも重要です。そのために、明確な財政の将来見通しの下で行財政改革を着実に進め、基金残高を一定程度（一般会計規模の10%程度 平成29年度末で15億円以上）確保することにより、今後も安定的な財政運営をめざします。

#### (2) 長期財政推計（H26～H34）（平成27年2月現在）

平成27年度当初予算案を基礎として、行財政改革による取組みを加味した長期的な市財政の状況について推計しました。本推計は、一定の仮定のもと、事業費、一般財源の収入、基金及び市債残高等について推計したものです。

#### 【推計の考え方】

- ・市税及び地方譲与税等は、将来人口推計や経済成長率等を参考に推計
- ・人件費については、行財政健全プランから職員数の減を、扶助費については法定扶助の増等を、二次経費については現段階の概算事業費を考慮して推計
- ・平成29年度以降の消費税は10%として推計

#### 【参考資料等】

- ・人口予測：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来人口推計』（H25.3推計）
- ・経済動向：内閣府『中長期の経済財政に関する試算』（H26.7.25 経済財政諮問会議提出）ほか

## 長期財政推計（平成27年2月）

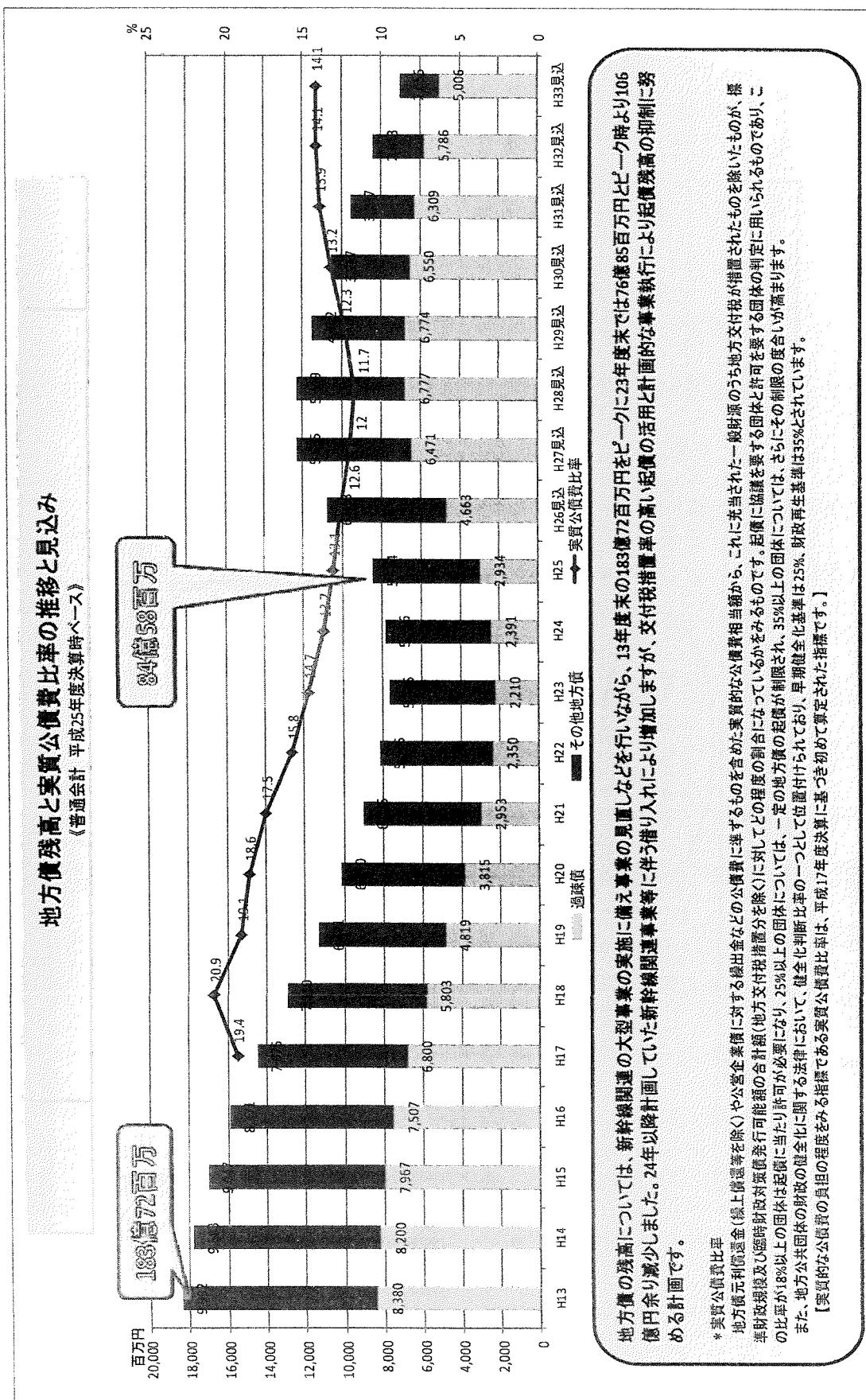
【資料1】長期財政推計（H26～H34） 上段：事業費 下段：前年度との差（単位：百万円）

経費	項目	H26	H27	H28	H29	累計 H26-H29	H30	H31	H32	H33	H34
一次経費	人件費	2,021	1,997	1,929	1,775		1,848	1,746	1,742	1,739	1,648
			△24	△68	△154	△246	73	△102	△4	△3	△91
	物件費	1,334	1,407	1,397	1,408		1,397	1,387	1,376	1,367	1,357
			73	△10	11	74	△11	△10	△11	△9	△10
	維持補修費	88	88	88	88		88	88	88	88	88
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	扶助費	817	816	824	832		841	849	857	866	875
			△1	8	8	15	9	8	8	9	9
	補助費	846	914	982	980		987	989	972	969	818
二次経費	公債費	1,131	1,064	1,093	1,252		1,432	1,529	1,502	1,488	1,433
			△67	29	159	121	180	97	△27	△14	△55
	繰出金	1,873	1,852	1,629	1,632		1,621	1,592	1,562	1,555	1,543
			△21	△223	3	△241	△11	△29	△30	△7	△12
	その他経費	4	60	4	4		4	3	14	4	4
		56	△56	0	0	0	△1	11	△10	0	0
	事業費のうち一般財源	2,547	1,897	1,689	1,514		1,769	1,749	1,648	1,758	1,804
			△650	△208	△175	△1,033	255	△20	△101	110	46
	事業費	9,129	6,509	4,649	3,751		4,097	4,017	3,551	3,317	3,338
			△2,620	△1,860	△898	△5,378	346	△80	△466	△234	21
歳出合計		17,243	14,707	12,595	11,722		12,315	12,200	11,664	11,393	11,104

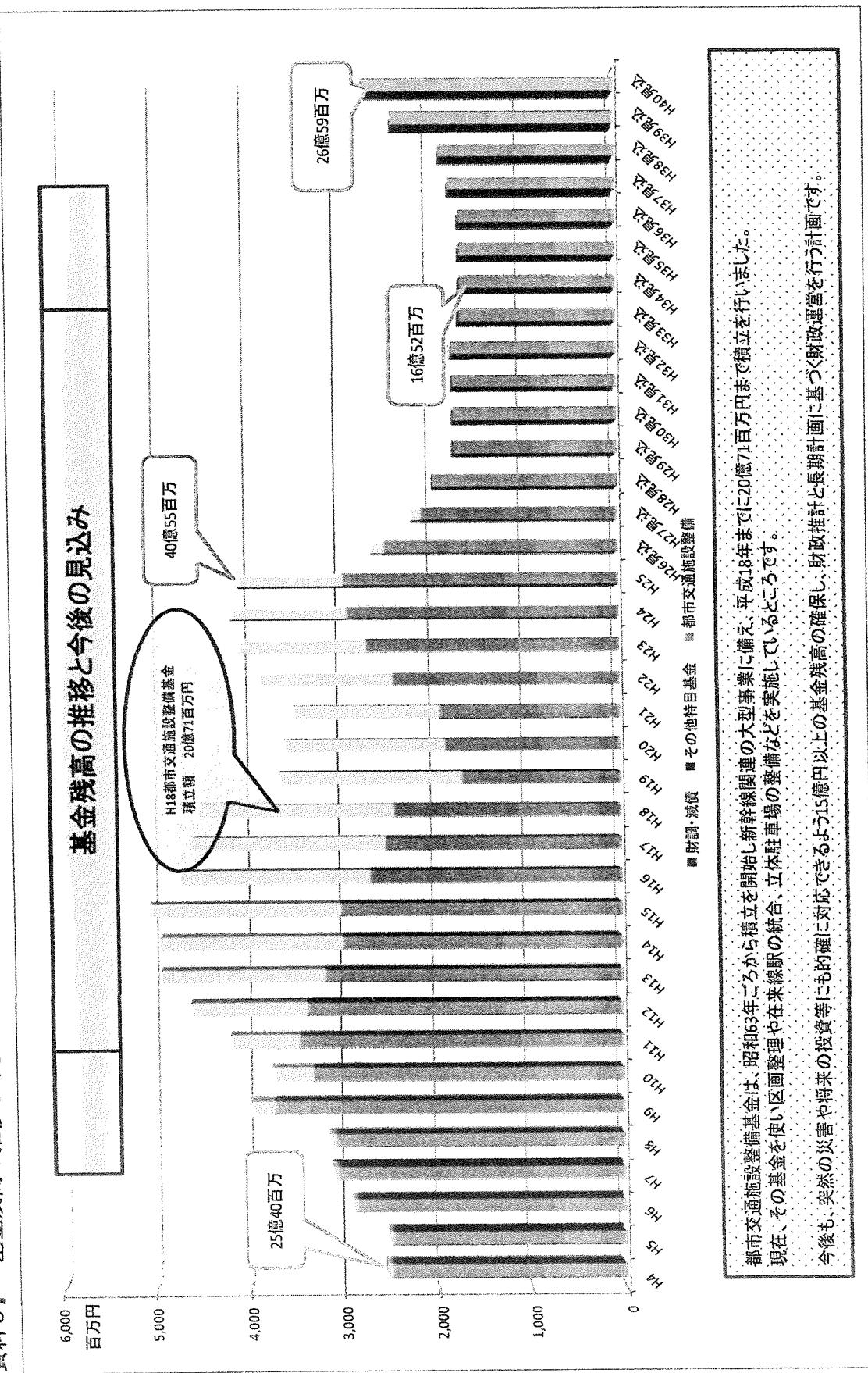
基 金	基金繰入金	1,617	621	309	288		71	71	71	161	81
			△996	△312	△21	△1,329	△217	0	0	90	△80
基 金	基金残高	2,625	2,188	1,952	1,736		1,737	1,738	1,749	1,660	1,652
			△437	△236	△216	△889	1	1	11	△89	△8

(H25 決算に基づく推計)

【資料2】 地方債残高と実質公債費比率の推移と見込み（H13～H33）



【資料3】 基金残高の推移と今後の見込み（H4～H40）

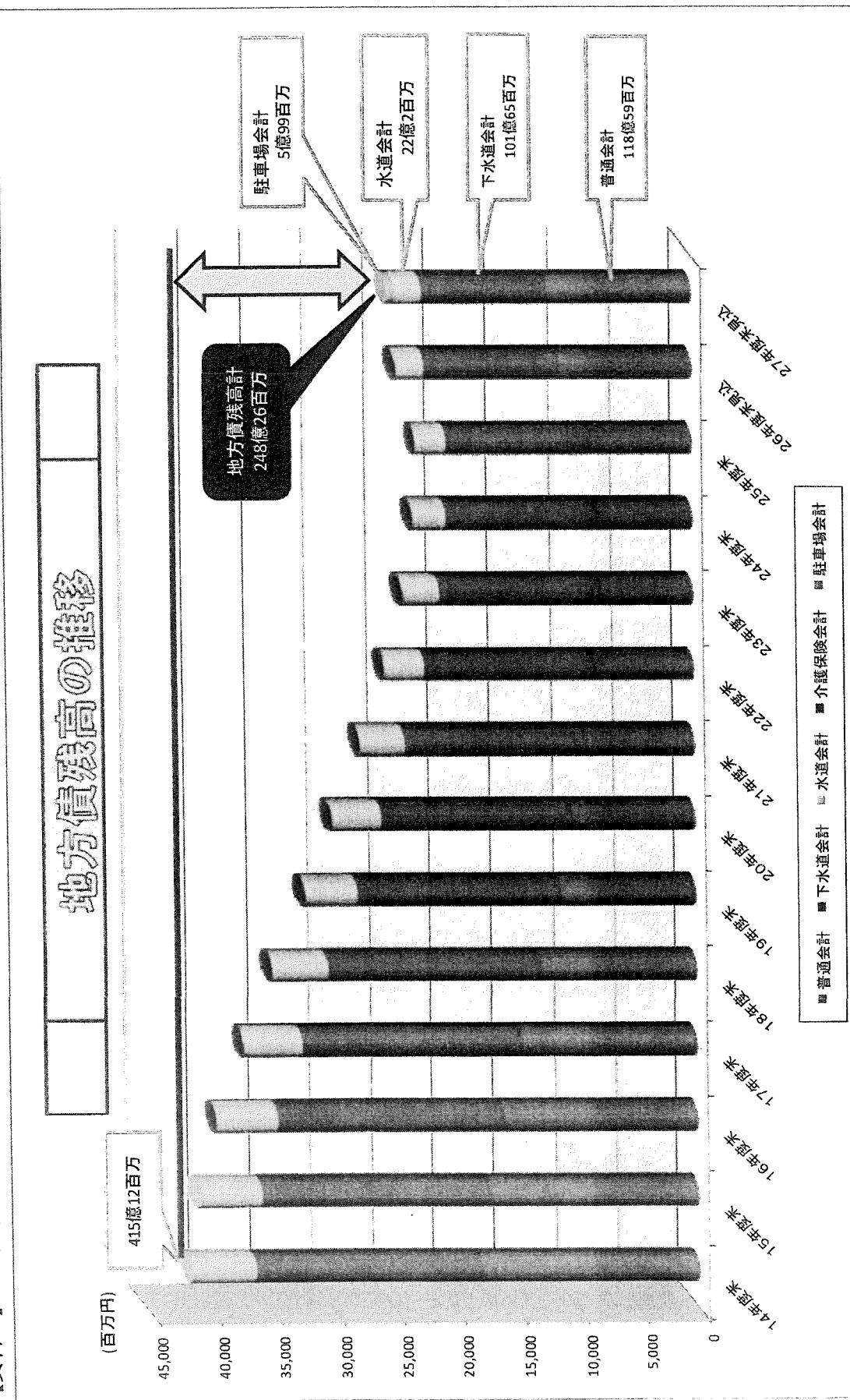


都市交通施設整備基金は、昭和63年ごろから積立を開始し新幹線開通の大型事業に備え、平成18年までに20億71百万円まで積立てを行いました。

現在、その基金を使い区画整理や在来線駅の統合、立体駐車場の整備などを実施しているところです。

今後も、突然の災害や将来の投資等にも的確に対応できるよう15億円以上の基金残高の確保し、財政推計と長期計画に基づく財政運営を行う計画です。

【資料4】 地方債残高の推移 (H14～H27)



- (3) 実施計画の骨子 ～ 健全な行財政運営に向けて～
- ◆ 一次経費（経常的経費）の圧縮等を推進し、将来にわたり行財政運営を安定化
  - ◆ 行財政改革を進めながら、市民サービスや投資に直結する二次経費（投資的経費）のための財源は安定的に確保
  - ◆ 突然の災害や将来への投資等に的確に対応するための一定の基金残高の確保

これらを中心として行財政改革を進め、計画終了時15億円以上の基金残高を目指す

### 一次経費（経常的経費）

人件費、物件費及び繰出金について次の事項を中心として行財政改革に取組み、投資的経費のための財源を確保します。

#### ○一次経費（経常的経費）削減目標（H26～H29）

		削減目標
人件費	職員数 20人削減 (H26 当初 249人 → H30 年度当初 229人) [H26 : 20.21億円 → H29 : 17.75億円]	▲2.5億円

+

物件費	業務量に応じた必要最小限の臨時・嘱託職員配置 賃金=▲0.06億円 [H27 : 4.65億円 → H29 : 4.59億円] 委託料は若干の増額を見込むも、旅費、需用費、役務費、借上料において事務効率化の推進、当初予算における節減により増加抑制を図る 旅費、需用費等=▲0.02億円 [H27 : 3.69億円 → H29 : 3.67億円] 借上料=▲0.04億円 [H26 : 1.92億円 → H29 : 1.88億円] (委託料等=0.86億円 [H26 : 11.42億円 → H29 : 12.28億円])	▲0.1億円
-----	---	--------

+

繰出金	公営企業等への繰出金の抑制 [H26 : 18.73億円 → H29 : 16.32億円]	▲2.4億円
-----	--	--------

||

計十

上記を主要な取組みとして計画期間で  
**一 次 経 費 約 5 億 円 削 減**

計▲5億円

### 二次経費（投資的経費）

一次経費では歳出抑制を図りつつ、市民サービスや投資に直結する二次経費に係る財源を安定的に確保し、北陸新幹線飯山駅開業を契機とした新たな施策展開等を図ります。

#### ○二次経費（投資的経費）目標（H27～H29）

		一般財源目標
二次経費充當一般財源	二次経費に係る一般財源の安定的な確保 [H22～H25 平均 : 19.7億円 H27～H29 平均 : 17億円]	17 億円/年

### 基 金 残 高

突然の災害や将来への投資等にも的確に対応できるように計画終了時（平成29年度末）の基金残高15億円以上の確保を目指し、健全な行財政運営を進めます。

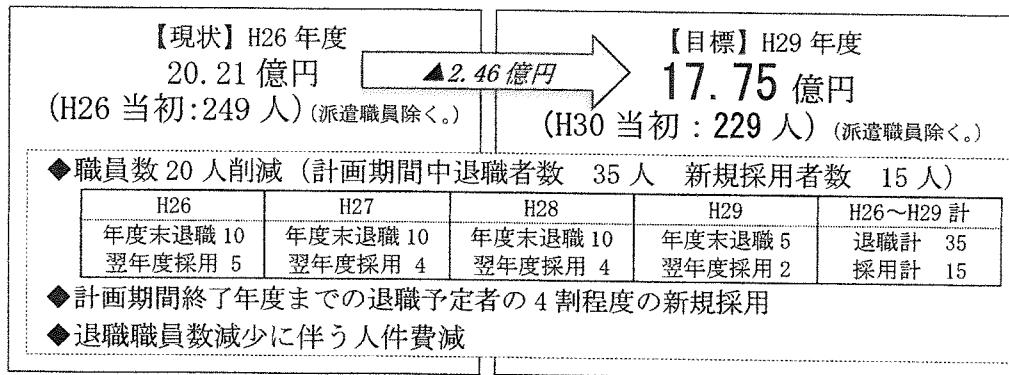
#### ○基金残高（H29年度末）

		基金残高目標
基金残高	◆ 一次経費（経常的経費）の圧縮 ◆ 二次経費（投資的経費）の財源を安定的に確保 ⇒ 平成29年度末基金残高 15億円以上を確保	15 億円以上

(4) 骨子に基づく主要な取組み及び目標

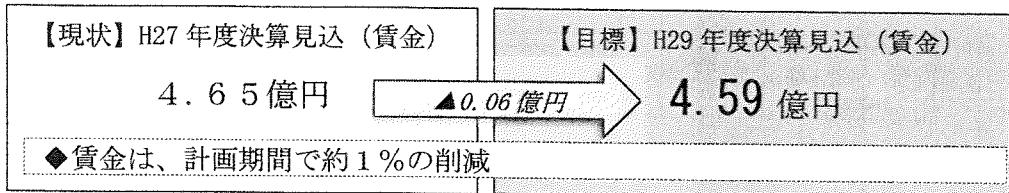
① 職員数削減

職員数の削減・適正化を図り、人件費の抑制に努めます。新幹線飯山駅開業前後の業務量の変動や今後の人ロ推移等も勘案し、出先機関（地区活性化センター等）の職員配置のあり方や組織体制全般について総合的に検証したうえで職員数の適正配置に努めます。



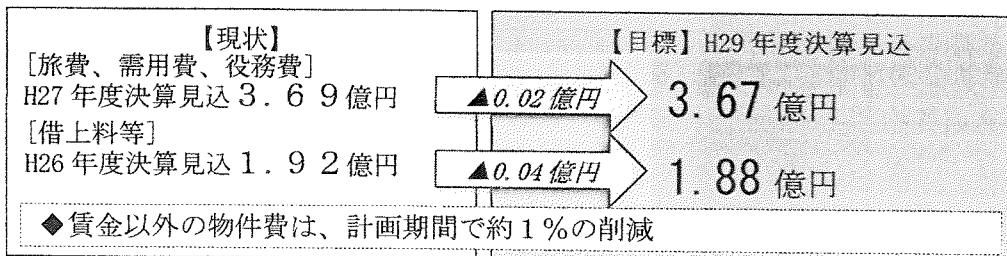
② 臨時・嘱託職員の適正配置（職員数の抑制）

①と同様に臨時・嘱託職員についても新幹線飯山駅開業前後の業務量の変動や今後の人ロ推移等を勘案して、業務量に応じた必要最小限の配置とし、賃金等の抑制に努めます。



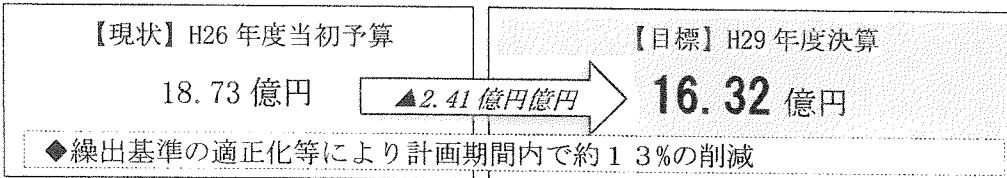
③ 賃金以外の物件費（旅費、需用費、役務費、借上料等）の削減

事務効率化の推進、当初予算における節減等により物件費（旅費、需用費、役務費、借上料等）の抑制に努めます。



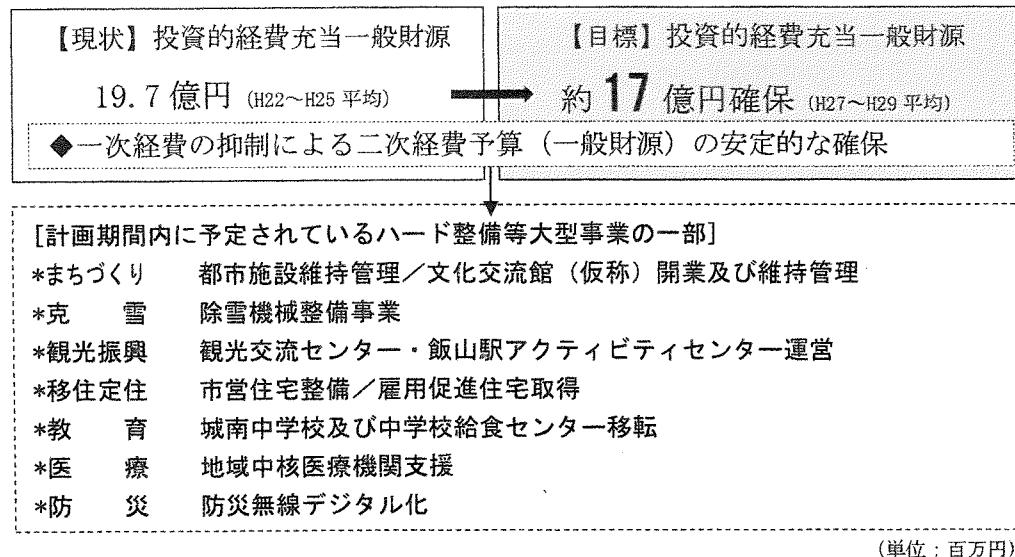
④ 公営企業等への繰出金の抑制

繰出基準の適正化等による歳出抑制に努めます。



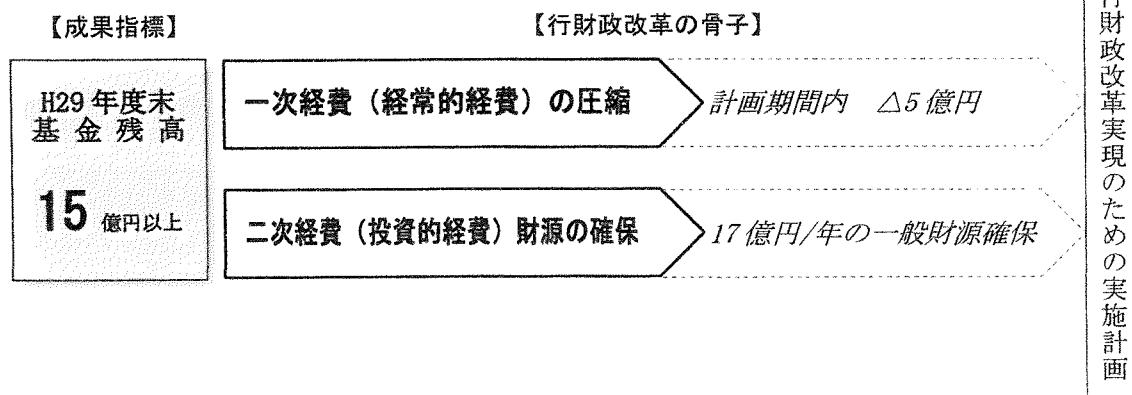
## ⑤ 投資的経費のための財源の確保

一次経費では歳出抑制を図りつつ、市民サービスや投資に直結する二次経費に充当する財源を安定的に確保し、北陸新幹線飯山駅開業を契機とした新たな施策展開等を図ります。



(単位：百万円)

項目	現 状 (決算)				推 計		
	H22	H23	H24	H25	H27	H28	H29
二次経費充当一般財源 (事業費)	1,983 (4,877)	2,006 (5,446)	1,884 (4,952)	2,005 (6,436)	⇒ 1,897 (6,509)	1,689 (4,649)	1,514 (3,751)



## 4 行財政改革実現のための実施計画

### (1) 主要な取組み

第5次行財政改革大綱にある実施項目のうち次の表に掲げる事項を主要な取組みとして位置づけ、本計画において年度別の取組み内容等を定めます。

それ以外の項目についても第5次行財政改革大綱に沿って各課等と調整し、本計画に準じて個別に実施します。

第5次行財政改革大綱体系		本計画で具体的な取組み等を定める事項	ページ
(1) 効率的な行政システム構築	組織・機構の見直しと効率的な事業の執行	① 本庁・活性化センター・出張所の業務及び組織体制の見直し	12
	人材の有効活用	② 臨時・嘱託職員の配置の弾力化	13
	定員の適正化	③ 人事評価を活用した能力向上・人材育成	13
		④ 定員適正化計画に基づく職員数の適正化	14
(2) 長期的な視点に立った持続可能な財政改革の推進	使用料等受益者負担の適正化	⑤ 受益者負担の適正化	14
	新たな歳入確保につながる取組み	⑥ ふるさと寄付金の推進	15
	優先度、成果等に基づく事業の整理と合理化	⑦ 補助金・負担金の適正化と外部評価制度の導入	15
	公共施設等のあり方の見直し	⑧ 保育園、小学校等の適正規模の見直し	16
		⑨ 上水道と簡易水道等の経営統合	16
	公営企業等の経営健全化	⑩ 公共下水道と農業集落排水施設等の統合	17

(2) 実施計画

① 本庁・活性化センター・出張所の業務及び組織体制の見直し

【現状】	→	【目標】
○市長部局（研修派遣含む。） 4 部 16 課 活性化センター 10 地区 10 人		◆職員数 20 人削減実現のための業務・組織体制の見直し
<b>【取組みの概要】</b>		
○教育委員会事務局 1 部 3 課 保育園 9 園 38 人 学校 10 校 14 人		◆活性化センター嘱託職員化 ◆職員数適正化のための組織、職員配置、業務等の総合的な見直し
○農業委員会事務局 1 人		
○議会事務局 3 人		
○選挙管理委員会事務局 1 人		
○監査委員事務局 1 人		
○会計課 3 人		
○広域連合等派遣 3 人		
H26 当初 職員数計	252 人	

26	27	28	29
	府内検討組織設置 方向性の決定  活性化センター、府内 組織、業務等の見直し 府内見直し結果に基 づく関係者との協 議・調整	検討結果の反映  (活性化センター嘱託職員化)	
【担当課】	企画財政課 庶務課		

## ② 臨時・嘱託職員の配置の弾力化

【現状】	→	【目標】										
<p>各年度当初の臨時・嘱託職員数</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>H22</td><td>242 人</td></tr> <tr><td>H23</td><td>239 人</td></tr> <tr><td>H24</td><td>248 人</td></tr> <tr><td>H25</td><td>239 人</td></tr> <tr><td>H26</td><td>243 人</td></tr> </table> <p>(過去 5 年間ほぼ横ばいで推移)</p>	H22	242 人	H23	239 人	H24	248 人	H25	239 人	H26	243 人		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆平成 27 年度決算見込みから平成 29 年度までの賃金総額を約 1 % 削減 (H29 決算/H27 決算)</li> <li>◆H29 当初 240 人程度を目標</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>【取組みの概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆物件費抑制のための臨時・嘱託職員数の抑制</li> </ul>
H22	242 人											
H23	239 人											
H24	248 人											
H25	239 人											
H26	243 人											

26	27	28	29
臨時・嘱託職員数 (243 人)	職員数抑制 決算見込額 4.65 億円	職員数抑制 決算見込額 4.62 億円	職員数抑制 決算見込額 4.59 億円 → (240 人程度)
<b>【担当課】</b>	庶務課		

## ③ 人事評価を活用した能力向上・人材育成

【現状】	→	【目標】
<ul style="list-style-type: none"> <li>○人事評価制度試行           <ul style="list-style-type: none"> <li>・人事評価制度 (H23～) 人材育成の一環 組織の人材活用</li> <li>・目標管理制度 (H23～) 人材育成の一環 管理者による業務管理ツール 課題解決型組織の構築</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆H28～人事評価制度の本格実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>・能力・実績に基づく人事管理の徹底</li> <li>・職員数を抑制しつつも組織全体の士気高揚と公務能率の更なる向上を図る。</li> </ul> </li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>【取組みの概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆H27 制度設計 試行</li> <li>◆H28 本格実施</li> </ul>

26	27	28	29
試行 人事評価 (H24～) 目標管理 (H24～)	制度設計／試行 府内組織検討 外部有識者組織検討 制度試行	本格実施	→
<b>【担当課】</b>	庶務課		

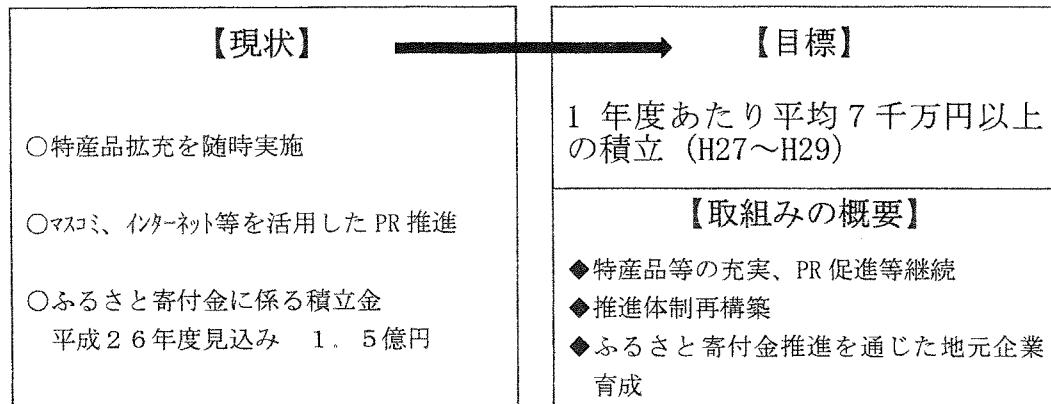
#### ④ 定員適正化計画に基づく職員数の適正化

【現状】		【目標】												
○派遣職員含む職員数計 252 人 (H26 当初) (内訳)		人件費削減目標達成に向けた職員数の適正化 (H30 当初 232 人)												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">事務職</td><td style="padding: 2px; text-align: right;">162 人</td></tr> <tr> <td style="padding: 2px;">技術職</td><td style="padding: 2px; text-align: right;">26 人</td></tr> <tr> <td style="padding: 2px;">保健師</td><td style="padding: 2px; text-align: right;">7 人</td></tr> <tr> <td style="padding: 2px;">保育士</td><td style="padding: 2px; text-align: right;">38 人</td></tr> <tr> <td style="padding: 2px;">用務技師・調理員</td><td style="padding: 2px; text-align: right;">19 人</td></tr> </table>		事務職	162 人	技術職	26 人	保健師	7 人	保育士	38 人	用務技師・調理員	19 人	<p>【取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆職員 20 人減</li> <li>◆計画期間中の退職職員 35 人に対して新規採用（補充）を 4 割程度に抑制</li> </ul>		
事務職	162 人													
技術職	26 人													
保健師	7 人													
保育士	38 人													
用務技師・調理員	19 人													
26	27	28	29	30										
職員数の削減 職員数 252 人 (年度当初-年度末=▲5 人)	職員数の削減 職員数 247 人 (年度当初-年度末=▲6 人)	職員数の削減 職員数 241 人 (年度当初-年度末=▲6 人)	職員数の削減 職員数 235 人 (年度当初-年度末=▲3 人)	職員数の削減 職員数 232 人										
【担当課】	庶務課													

#### ⑤ 受益者負担の適正化

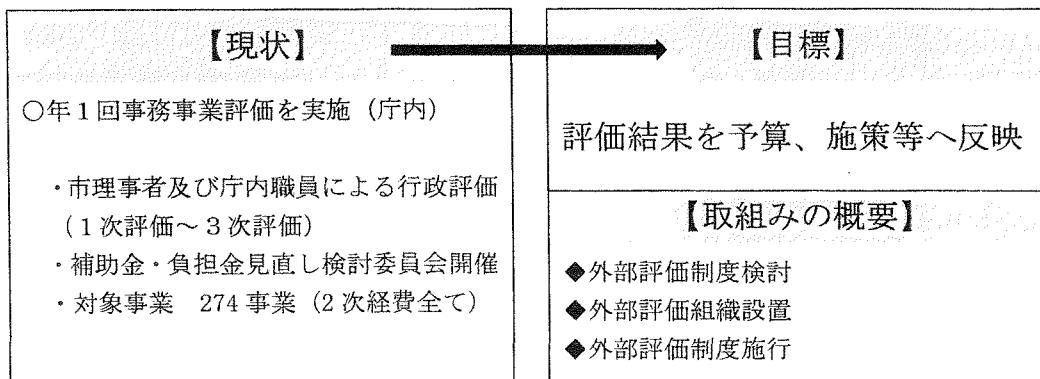
【現状】		【目標】	
供用開始以来据え置いていた下水道使用料等を平成 18 年度から定期的に(3 年に 1 回を目途として)見直し (H18、H21 及び H24 に実施)		下水道使用料等の適正化	
		<p>【取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆受益者負担の妥当性及びサービス提供者としての経営努力の成果等を総合的に検証</li> <li>◆下水道使用料、土地改良事業の地元負担金等各種受益者負担のあり方の見直し</li> </ul>	
26	27	28	29
	下水道使用料見直し 水道料金等審議会開催	見直し結果反映	
【担当課】	上下水道課		

## ⑥ ふるさと寄付金の推進（歳入確保）



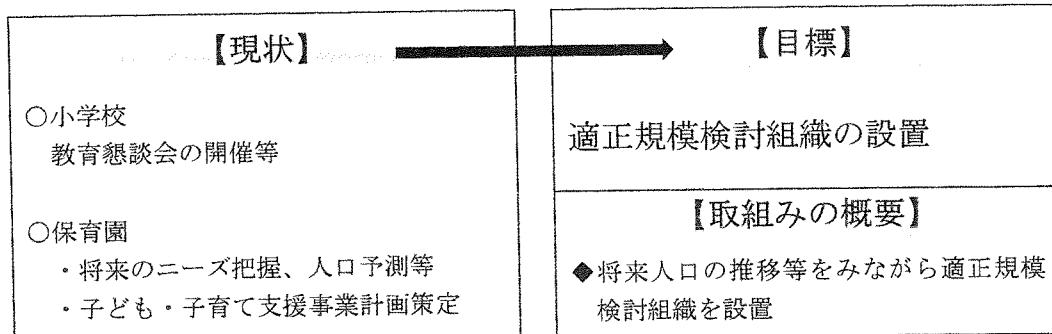
26	27	28	29
	推進体制充実 関係団体との連携促進 庁内組織体制見直し	ふるさと寄付金推進	ふるさと寄付金推進
<b>【担当課】</b>	企画財政課 税務課		

## ⑦ 補助金・負担金の適正化と外部評価制度の導入



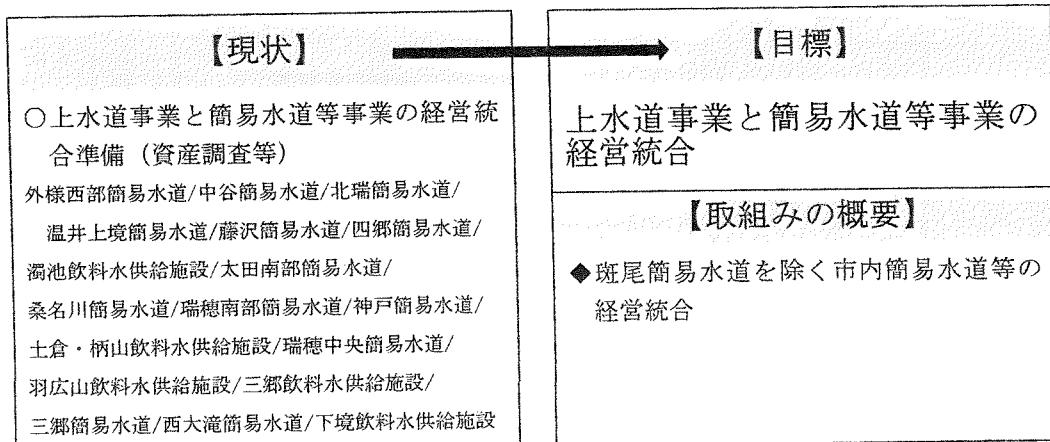
26	27	28	29
制度構築 外部評価制度構築	制度構築・試行 制度構築 評価組織設置 評価（試行） 結果検証 補助金等のあり方検討	本格実施 検証結果を踏まえた本格実施 特に補助金等についてその事業効果を検証	本格実施
<b>【担当課】</b>	企画財政課		

## ⑧ 保育園、小学校等の適正規模の見直し



26	27	28	29
	検討組織設置準備 適正規模の検討組織設置準備 (状況に応じて)		検討組織設置
【担当課】	子ども課		

## ⑨ 上水道と簡易水道等の経営統合



26	27	28	29
統合準備 資産調査は完了	統合準備 システム導入 認可申請等	統合準備	統合 簡易水道等の経営 統合
【担当課】	上下水道課		

## ⑩ 公共下水道と農業集落排水施設等の統合

【現状】	→	【目標】												
<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共下水道事業と農業集落排水施設の統合準備（設計、認可変更等）</li> <li>○農集（木島南部）の公共木島処理区への統合は平成26年度実施</li> <li>○平成25年度維持管理費           <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">[公共]</td> <td style="width: 10%;">飯山</td> <td style="width: 10%;">79,080千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>木島</td> <td>23,129千円</td> </tr> <tr> <td>[農集]</td> <td>木島南部</td> <td>3,837千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>常盤第一</td> <td>7,542千円</td> </tr> </table> </li> </ul>	[公共]	飯山	79,080千円		木島	23,129千円	[農集]	木島南部	3,837千円		常盤第一	7,542千円		<p>農集施設（2箇所）の統合</p> <p>統合による維持管理費節減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木島南部統合分 約250万円/年</li> <li>・常盤第一統合分 約160万円/年</li> </ul>
[公共]	飯山	79,080千円												
	木島	23,129千円												
[農集]	木島南部	3,837千円												
	常盤第一	7,542千円												

26	27	28	29
統合 農集木島南部 ↓（統合） 公共木島処理区	統合 農集常盤第一 ↓（統合） 公共飯山処理区	検討 更なる施設統合の 検討 農集（温井・常盤第二） →特環（戸狩処理区）	
【担当課】	上下水道課		

